

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券（購入時の取得価額による。なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、償却原価法は適用しない。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物（ただし、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法）、有形固定資産構築物、什器備品、車両運搬具）は定率法、また、無形固定資産は定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員の退職給付の支給に備えるため、期末退職給与の要支給額（退職理由：自己都合）に相当する金額を計上している。

賞与引当金 職員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

（単位：円）

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
被爆者健康診断事業積立資産	1,909,603,000	0	0	1,909,603,000
退職給付引当資産	72,357,913	3,421,288	177,125	75,602,076
医療機器等取得資産	300,656,874	0	24,276,622	276,380,252
法人会計積立資産	135,085,927	0	0	135,085,927
援護福祉事業積立資産	0	100,000,000	0	100,000,000
什器備品	2,012,740	1,500,465	1,115,635	2,397,570
車両運搬具	2,200,948	2	732,916	1,468,034
合 計	2,421,917,402	104,921,755	26,302,298	2,500,536,859

3 特定資産の財源等の内訳

（単位：円）

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
被爆者健康診断事業積立資産	1,909,603,000	0	1,909,603,000	0
退職給付引当資産	75,602,076	0	0	75,602,076
医療機器等取得資産	276,380,252	0	276,380,252	0
法人会計積立資産	135,085,927	0	135,085,927	0
援護福祉事業積立資産	100,000,000		0	100,000,000
什器備品	2,397,570	1,698,831	698,739	0
車両運搬具	1,468,034	722,731	745,303	0
合 計	2,500,536,859	2,421,562	2,322,513,221	175,602,076

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	202,386,167	184,968,889	17,417,278
無形固定資産	115,970,355	104,378,581	11,591,774
車両運搬具	11,271,536	9,803,502	1,468,034
合計	329,628,058	299,150,972	30,477,086

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
(被爆者健康診断事業積立資産) 長崎県公募公債平成25年度第1回 (10年)	99,990,000	100,380,000	390,000
(被爆者健康診断事業積立資産) 名古屋市第507回公募公債 (10年)	100,000,000	99,010,000	△990,000
(被爆者健康診断事業積立資産) 長崎県令和元年度第1回公募公債 (5年)	100,000,000	99,990,000	△10,000
(被爆者健康診断事業積立資産) 第205回共同発行市場公募地方債 (10年)	200,000,000	196,620,000	△3,380,000
(被爆者健康診断事業積立資産) 20年第85回地方公共団体金融機構債券 (20年)	200,000,000	180,560,000	△19,440,000
(被爆者健康診断事業積立資産・その他) 192回共同発行市場公募地方債 (10年)	100,000,000	99,080,000	△920,000
(被爆者健康診断事業積立資産) 北海道令和2年度第12回公募公債 (20年)	200,000,000	181,140,000	△18,860,000
(被爆者健康診断事業積立資産) 20年第89回地方公共団体金融機構債券 (20年)	100,000,000	91,210,000	△8,790,000

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称(交付者)	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区
預り補助金					
交通手当(長崎市)	241,790	6,650,000	6,647,360	244,430	流動負債
交通手当(長崎県)	127,240	250,000	239,740	137,500	流動負債
合計	369,030	6,900,000	6,887,100	381,930	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 減価償却費計上による振替額	1,087,953
合 計	1,087,953

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	8,345,919	8,202,344	8,601,480	0	7,946,783
退職給付引当金	72,357,913	3,421,288	177,125	0	75,602,076